

通信



大槌町の保育所 元気にはじける子ども達

特集 東日本大震災の復興に向けて

1 「震災における仕事とくらしのアンケート」結果発表

岩手地域総合研究所理事長 佐藤 嘉夫

2 大船渡の産業・医療・生活再建を考えるシンポジウム

岩手地域総合研究所理事 小松 勝治

NPO法人

岩手地域総合研究所

岩手県盛岡市中央通二丁目8番21号 Mホール

Tel・Fax:019-624-6715

メール:i-chiikisouken@salsa.ocn.ne.jp

目次

表紙写真	大槌町の保育所 元気にはじける子ども達	1 P
写真撮影・記事	岩手自治労連 渡辺 孝文	2 P
特集	東日本大震災被災地の復興に向けて	
①	「震災における仕事とくらしのアンケート」調査結果発表 岩手地域総合研究所理事長 佐藤 嘉夫	3 P～6 P
②	大船渡市の産業・医療・生活再建を考えるシンポジウム 岩手地域総合研究所理事 小松 勝治	7 p～11P
連続講座	第3回講座 林業の理想と現実・・・森づくりの観点から・・・ 岩手大学農業研究科教授 比屋根 哲	12 P



園長先生は「震災後、子ども達がこんなに大きな声を出したのは初めてです。私たちも元気をもらいました」と話されました。

沿岸部では19施設が津波被害を受け、その多くが「プレハブ園舎」などで保育を再開しています。

びっかりん！・・・子ども達の大きな声が仮設園舎の教室に響きます。

「3・11津波」で、この園舎は全壊しました。小学校の空き教室で保育の再開です。

それでも子ども達は、元気いっぱい。狭い教室内を思いっきり走りまわっていました。

二本松はじめさん(愛称「ピカリン」)が「被災地の子ども達に元気と勇気を」と沿岸自治体の保育所を訪問してくれています。

表紙写真

大槌町の仮設保育所で
元気にはじける子ども達
岩手自治労連 渡辺 孝文



特集

「震災における仕事とくらしのアンケート」結果発表

岩手地域総合研究所理事長 佐藤 嘉夫

岩手地域総合研究所で2011年11月から12月にかけていわて労連傘下の労働組合の協力で実施した「震災における仕事とくらしのアンケート調査」の結果がまとまり、この度、3月9日、岩手県庁記者クラブにおいて記者会見を行い、佐藤嘉夫理事長と3名の副理事長が発表しました。

佐藤理事長

調査の概要について、対象者は自治体や病院、農協、保育所等の言わば非営利セクターの職員3,800人ほどを対象に実施しました。回収数は、2,206件、有効回答率58%です。労働組合のルートで配布し回収しました。男女差は若干男性が少なくなっています。職種は事務職43%、医療職21%、専門技術

職12%、保育職5%、現業職4%、消防職員3%、その他5%です。

家族構成は、子育て世帯、親の面倒をみている世帯など、2世代、3世代が合わせて46%と割合が多くなっています。

元の住宅、持ち家73%、アパート・マンション15%、借家6%官舎3%となっています。現在の住宅は、仮設・みなし仮設住宅、合わせて16%、持ち家62%、アパート・マンション8%、借家6%となっています。

現在のくらし向きについては、公務あるいは準ずるような職の人たちですが、生活は「大変・少し」ゆとりがある「は4%にしかすぎません。「普通」は57%ですが、「大変苦しい」「少し苦しい」合わせて38%と厳しい状況になっています。

全体の6~7割が大切な人と物を失った

被害の状況ですが、全体の6割の人が家族、親しい友人、同僚を亡くしており、親族まで合わせれば7割の人がそうした経験をしているという結果ですから、言われているように、多くの人が、非常につらい思いをしています。

家屋等の被害でも、車を含めると6割以上の人が被災しており、被災を受けている人達への調査に近いものとだと思います。

こうした人達の震災直後1カ月の状況について聞いています。そのとき何処にいたかですが、通常の勤務場所は63%、市内・町内を巡回していた人が9%程度、夜勤明け・休暇等20%程となっています。

人に関する被災状況

	人に関する被災状況*								合計
	被災状況・配偶者	被災状況・親	被災状況・子	被災状況・祖父母	被災状況・親戚	被災状況・友人	被災状況・同僚	被災状況・その他	
10・20代	7 2.5%	41 14.5%	5 1.8%	34 12.1%	134 47.5%	140 49.6%	79 28.0%	49 17.4%	282
30代	14 3.6%	54 14.0%	7 1.8%	39 10.1%	219 56.7%	169 41.2%	115 29.8%	67 17.4%	386
40代	16 4.8%	54 16.4%	13 3.9%	10 3.0%	194 58.8%	115 34.8%	96 29.1%	61 18.5%	330
50代	20 7.8%	32 12.5%	19 7.5%	3 1.2%	140 54.9%	93 36.5%	59 23.1%	57 22.4%	255
60歳以上	3 9.7%	4 12.9%	2 6.5%	0 0%	16 51.6%	12 38.7%	7 22.6%	5 16.1%	31
合計	60 4.7%	185 14.4%	46 3.6%	86 6.7%	703 54.8%	519 40.4%	356 27.7%	239 18.6%	1284

2〜3割が仕事で泊まり込み
時間を忘れて働いた

家族など身近な人と連絡がとれたのは、「その日のうちにとれた」人は30%にすぎません、3日以降にしか連絡がとれなかった人が合わせて46%にもなります。また自宅の被害状況を確認できた人は3日以降36%です。震災の甚大さ、交通・通信手段の切断でライフラインが切れたということもあります。一方で2割の人が「毎日」、3割の人が、「週2、3日」職務でずうっと泊りこんでいたという結果(図)をみても、被災直後の職務の特徴というものが反映していたと思います。その仕事について、震災発生直後に、責任範囲が「広がった、重くなった」と回答している人が60%に達しています。職種別では管理職が際立っています。消防・医療職・技術職で割合が高くなっています。

「あまり意識しなかった」36%と
そうした中で、労働時間や拘束時間を、「全く意識しなかった」44%、
「あまり意識しなかった」36%と
いうように、時間を忘れて働いてたという人が80%以上になっています。また、「上司の命令とかじやなく、自分で判断して職務を遂行」せざるをえなかった45%ぐら
いとなっています。

住民や仲間のため
また、被災直後、どういう気持ちで働いていたかについて聞いていますが、多くの職員が自分の仕事に対する思いを新たにしながら、仕事を全うしたことが明らかになりました。「住民や仲間のために頑張らなければ」との思いがあったと答えた人は87%、「専門職としての役割を果たさなければ」75%、「自分たちが住民やみんなのためになる、公共的な仕事をしているんだ」という思いを持って働いていた85%、「自分の仕事にはやり遂げなければならぬ使命がある」という思いで仕事をしていた人83%などとなっています。厳しい状況の中でも、仕事に対する強い思いを持って仕事に当たっていたということ

自分の判断で

が浮き彫りになったと思います。
震災発生直後、業務マニュアル、防災避難訓練が「役に立った」という人が僅か15%ぐらいい、「少し役に立った」34%を合わせても5割弱にすぎません。「役に立たなかった」

ストレスと心労

震災以前と現在の比較についても聞いています。労働環境については、ストレス、心的疲労というものが震災前に比べて「増えている」と答えた人が53%、にも上っています。その背景にあるのが、業務量です。震災前に比べて、仕事量が変らない「は39%ですが、「増えている」と回答した人は、43%にも上っています。また、時間外労働についてもみると、月平均で、震災前19、0時間、震災後26、3時間です。震災前に比較して、管理職を別にして事務職は平均12、9時間、消防職7、2時間増、専門技術職5、8時間増えています。業務量と、労働時間が増える中で、大きな心的疲労、ストレスを抱えて仕事に当たっているということがわかります。

性別 職場への泊り込み頻度 (問15)

	ほとんど毎日	週2・3回	週1回	週1回未満	その他	まったくなかった	不明	
男性	281 28.2%	124 12.4%	43 4.3%	57 5.7%	81 8.1%	372 37.3%	38 3.8%	996 100.0%
女性	164 13.6%	120 9.9%	41 3.4%	43 3.6%	176 14.6%	572 47.3%	93 7.7%	1209 100.0%
不明	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	1 100.0%	0 0%	1 100.0%
合計	445 20.2%	244 11.1%	84 3.8%	100 4.6%	257 11.7%	945 42.8%	131 5.9%	2206 100.0%

また、休暇の取得状況では、週休2日を含め週2日以上休んでいる人は56%に過ぎず、2日未満が38%となっており、まだまだ週休2日さえ取れない状況が続いています。

適正な人員配置を

また職場の現状を見てみますと、職員の不足についても「不足している」「非常に」「少し」を合わせて43%となっています(図)。そのような状況の中で、職場での不満・不安については、「心身の疲労・仕事に対するモチベーション」が54%、「休暇の少なさ」27%、「仕事の責任が重い」24%、「人間関係」19%、「能力以上の目標」が17%と続いています。

また、職場の改善要求については、「適切な人員配置・人事異動」50%、「応援職員以外の職員を増やしてほしい」41%、「業務量の削減」20%となっている。

さらに「休暇取得の環境整備」28%、「メンタルヘルス対策」21%、

「健康・労働安全衛生の強化」21%と、人、要員、そして健康や休養に関する事項が続いているのが特徴となっています。

地域での生活についても聞いています。全体の40%以上の人が震災後の地域活動に参加しています。自治体などの職員の人達ですから一般住民とは別かもしれないと思っていました。このように人達でも、「地域の暮らしや仕事の復興への不安がある」(図)人は、63%、40代・50代と年齢が上がるにつれて高くなり、60代では68%という結果です。

復興計画に対する思いも聞いていますが、以前のくらしにもどれるように、とにかく復旧と言う人が24%、復旧に加えて発展性のあるまちづくりを求めている人(復旧+復興)42%、特区を選定しこれまでにない街づくりを優先10%ぐらいで、全体として、大きな変革というよりも、もとのくらしを取り戻すことをベースにした復興を望んでいるという傾向になっています。

この間の体験を通して、非営利セ

クターに働く人達が震災を契機に、自分の仕事や考え方に変化をもたらしたかどうかを聞いています。「仕事ができる喜びを感じるようになった」39%、「主体的・能動的な働き方が大事だ」26%、住民に信頼される仕事の大事さ」23%、「人に喜ばれる仕事をしたい」と思うようになった20%、お金の「物的豊かさではない人生の目標が大切」に思えるようになった1

図. 職場における人員の充実度

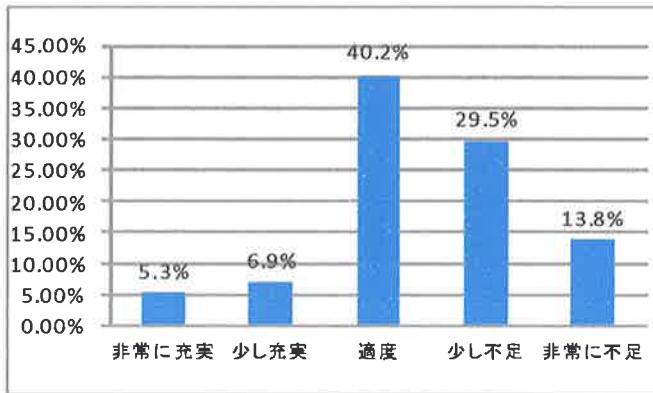
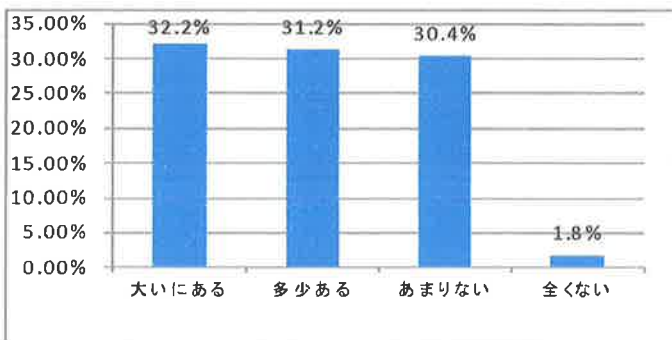


図. くらしや仕事・復興に対しての不安



9%、「仕事以外に地域で役割を担うことの大事さ」を改めて感じた16%などとなっています。これらの回答件数は3,900ぐらいなので、1人当たり2件くらい答えていることとなります。当たり前のことのようにも感じられますが、多くの労働者が、何らかの自己変革をとげつつあるのではないかと思われま

表3 この間の体験で変わったこと (

	回答数		回答者1940 人に対する 割合
	件数	件の %	
人に喜ばれる仕事がしたい	400	10.3%	20.1%
住民に評価される仕事が大事	149	3.8%	7.5%
自分の仕事への確信	245	6.3%	12.3%
仕事ができる喜びを感じる	793	20.3%	39.7%
主体的・能動的な働き方が大事	531	13.6%	26.6%
住民からの信頼を得ることが大事	470	12.0%	23.6%
自分からかかわることが大事	292	7.5%	14.6%
仕事以外での地域での役割を担う ことが大事	330	8.5%	16.5%
物的な豊かさではない人生の目標 が大事	383	9.8%	19.2%
その他	122	3.1%	6.1%
特に無し	186	4.8%	9.3%
合計	3901	100.0%	195.5%

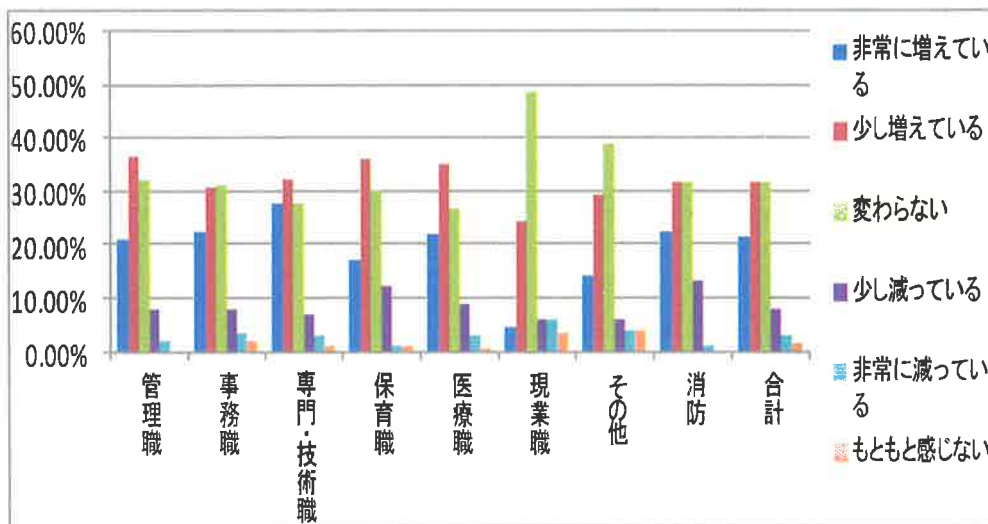
明らかに変わったことの1点目は、公務労働を中心とした非営利セクターの職員も、他の住民と同じように多くの困難を抱えながらも、また、こういう仕事と言うのは、営利セクターと違って、仕事を中断することができないので、そういう中で責任や負担が増えていた訳ですが、個人の利益とか、自分の感情に左右され

2点目は、課題についてですが、**過重労働に対策を**

ることなく、仕事に向き合って頑張っていたということが改めて浮き彫りになったということです。一般住民や各種サービスの利用者との非日常的な関わりのおかげで、多くの労働者が、一時的な心情にとどまらず、この間の体験や経験から、次に生かされる変化を獲得しつつあることは非常に注目に値すると思います。

職場は依然として過重労働の状態にあるということです。業務量、業務負担、業務責任の増加、それから要員不足、時間外労働等が重なって休息・休養が充分とれていない、精神的肉体的疲労やストレスは依然として大きいし、職場環境としてはかなり厳しい状況にあると思います。そうした意味で、改善要求の1、2位を占めている応援職員を含むまなない職員増、適切

図. 職種別 震災後のストレス



な人員配置、人事異動がされること
が緊急の課題ではないかと思いま
す。

特集

「大船渡の産業・医療・生活再建を
考えるシンポジウム」

建を考えるシンポジウム

岩手地域総合研究所理事 小松 勝治

「大船渡の産業・医療・生活再建を考えるシンポジウム」は、1月21日(土)大船渡市カメラリアホールにおいて、岩手地域総合研究所と地元大船渡地区実行委員会の共催で行われ、カメラリアホール約100人の参加者でいっぱいになりました。シンポジウムは、地元実行委員会を代表して気仙地方労連の鈴木康司議長が挨拶し、つづいて岩手地域総合研究所の佐藤嘉夫理事長が挨拶しました。以下主要内容について掲載します。

●コーディネーター

井上博夫(岩手大学教授)

大船渡市では被災直後から復興計画に着手し、10月には市の復興計画を策定した。

国は、平成23年度に震災対応として第1次、第3次補正予算を組んだ。現在24年度の当初予算を審議中だが、およそ19兆円程度の復興費で、その財源として公債とその返還のための税金という増税案を



出している。



19兆円といっても、すでに平成23年度の補正段階で15兆円以上使っている。24年度当初予算で2兆円ほど計上しているから、ほとんどは出し尽くしている。

補正予算で1兆1千億円を組んでいて、ほぼこれで終わりという状況だが、実は復興自体はまだまだ、とりわけ生活の再建、事業の再建そして住まいの再建はほとんど手つかずの状態にある。

今日は特に大船渡の方々から、現場の状況に即した問題を提起していただきたい。

論点をしぼるために、一つは「産業振興と雇用創出」、二つ目は「医療福祉の充実を」、三つ目は「被災者の生活確立」ということでお話ししていただく。そのあと3名のコメンテーターから補足のお話をいただく。その後フロアからのご意見・ご質問を伺ったうえで討論を深めたい。

●被災地からの報告

【産業振興と雇用創出】

金野道程(気仙労連書記次長)

被災地での失業者は推定12万人。震災による失業手当は210日延長されているが、これから春にかけて岩手、宮城、福島の3県で4000人の失業手当が切れる。

有効求人倍率は震災直後は0.25だったが、11月は0.62まで改善された。震災前の0.58、0.47より高い。しかし厳しい状況は続いている。雇用保険は、震災前は350人だったが、11月は2,075人と6倍にもなっている。

岩手日報では「失業者が多いのに人手不足」と報道している。これは求職者に低賃金の仕事しかない。失業手当と給料が変わらない状況にあるからだ。家計を賄えないために失業手当に頼っている人が多かつた。アンケートから実態をみていきたい。

まず岩手県の商工観光労働部で沿岸4か所のハローワークで350人を調査した。

結果をみると「希望勤務地」は「居住地の近く」が9割、「希望する雇用形態」では正社員が74%。女性の場合はパートと半々であった。「仕事を決めるときに重視するもの」は、男性は「内容」、「賃金」、女性の場合は「職場の距離」、つづいて「内容」となっている。

いまだ就職できない原因については、「自分の希望と合わない短時間勤務」、「低賃金」だ。また、会社の再開を待っている人も10%いる。

「現在の収入源」については「休業手当」が27%、「雇用保険」が40%となっている。気仙地域は休業手当が7割を占めている。これは気仙地域の特徴となっており、いずれは以前の仕事に戻りたいとの願望が反映している。

また、気仙労連が12月15日、ハローワーク前で調査した結果は、男女比は女性6に対し男性4であった(昨年は逆に4対6の割合)。年代は40代から50代の働き盛りが多く6割を占めた。対象者の離職後の期間は6カ月から12か月

までの人が75%と多かった。震災後の離職者が多いと思われる。失業給付を受けている人は85%になる。「自分の希望する求人があるか」の問いに、「ほとんど無い」が50%であった。このような人達が仕事を選ぶ基準に上げているのは、「仕事の内容が」多く、つぎに「賃金」となっている。「雇用対策」として重要なものは、「再就職先の確保」が6割近く、「失業給付延長」が半分以上である。

商工会議所が9月から10月にかけて実施した調査によると、「業務を再開した事業所」が7割、「いざれ再開したいと考えている、検討中」が2割、「断念した・断念したい」8%、「考え中」も合わせると15%となる。これらの方たちは再開の目途が立っていない状況にある。

これらの調査から、仕事をしたいが、求人は短期あるいは低賃金。家のローンや家族を養うことを考えると、勤めたいけれどもどうしても決められない人がたくさんいることが分かった。このような方たちへ

の対策が早急に必要ではないかと強調したい。

●【医療・福祉の充実】 横澤清隆(県医労大船渡病院支部長)

大船渡病院は被災以前から医師不足である。2007年「大船渡市民の生活をよくする会」が医師確保の要求署名をの2万人集め県に提出した。その後、循環器の医者が数名配置されたが、呼吸器、神経内科、その他高齢者が多い地域医療に欠かせない診療科の常勤医、専門医が不足している。そのため満足した医療が受けられない状況である。

震災後もその状況は大きく変わらない。スタッフは、震災直後は家や家族を失いながらも地域のために気を引き締めて頑張ってきたが、半年ぐらい経ってから精神的な症状を抱える者も出て来ており、医療を提供する側の我々も医療を必要とする状況となっている。全国からの支援も今は撤退したなかで、自力で医療を確保できるか心配される。

仮設住宅に住んでいる方々も肉体的、精神的にストレスが多く病気にかかっている。医療、介護、福祉に関わる職員、大船渡病院だけではなく地域の介護、福祉のスタッフの増員が急務となっている。

こうしたもとで県医労はスタッフの大幅増員を要求してきた。医師や職員の増員によって訪問医療や地域のネットワークができ、地域の人達の健康が守られるからだ。看護施設、老人福祉施設も被災して家で看ることができない人もいないため、青森、秋田、宮城まで出て行っている。大船渡で生活と健康を守る体制が必要である。

●【被災者の生活確立】 千葉雄生(大船渡民商事務局長)

市内では仮設店舗も出来、経済活動は復旧してきているが、仮設には期限があるので、展望を示してほしい。住宅再建も事業も自己資金で復旧できる人は少ない。

高台移転が検討されているが、さ
らなる支援が必要である。

地元で働きたいが、働くところが
無ければ、営業が再開できない。

大船渡のカキ養殖は全国で高い
評価を得ている。震災で1300台
の筏が全滅した。

50年前のチリ津波の後、200
億円の事業費でできた湾港防波堤
がもろくも崩れ去った。湾内の海水
は防波堤で海水が動かないため腐
敗し、酸欠、死滅しヘドロとなった。
それが今度の津波で赤崎の建物は
壁にヘドロの黒い線がついた。世界
一といわれる釜石の湾口防波堤も
倒壊した。

1月13日の日報論説は、人が造
った人工物で自然に対抗すること
だけ考えるのではなく、自然と向き
合う共生の姿勢で街づくりを考え
るべきと主張している。

舟が不足している。船が無けれ
ば漁に出られない。

原発の影響がこれから不安であ
る。調査をしてほしい。



● 補足発言

コメンテーター 鈴木露通(東日本
大震災津波復旧・復興岩手県民会議
事務局長)

阪神大震災での被災者はみなし
仮設住宅、公営住宅があと3年で出
ていかなければならない。他人事で
はない。阪神大震災のたまたかいでは、
自宅の全壊、大規模半壊は最高30
0万円の支援制度ができた。この制
度を。さらに前進させる運動が必要
である。

今度の大地震で岩手県では6万
4千人が被災した。その半分は応急
仮設住宅に住んでいる。

仕事の確保が大きな課題だ。雇用
保険、休業手当を生活の糧にしなけ
ればならない状況にある。求人倍率
は、依然として深刻である。

昨年の沿岸4つのハローワーク

で6千人の失業者のうち大船渡は
1/3もいる。他地区をみると失業
手当が4割だが、大船渡は休業手当
が7割と大きい。この理由は、例え
ば20万円の給料の人が失業手当
だと12万円、休業手当だと16万
円になる。会社も何とか再開をめざ
していること、その間休業手当で待
っているほしいということもある
だろうと思う。

岩手県の緊急雇用対策は、一つは、
雇用調整助成金や雇用保険による
雇用の維持が柱になっており、二つ
目には雇用対策基金を活用した雇
用の創出、さらには職業訓練などで
ある。こうした中で、失業手当が切
れる人の雇用保険の再々延長を県
に要請し、さらには厚労省にも要請
していくこと。

もう一つは働く場を確保する対
策がある。3年間雇用し続けた場合
に225万円を補助する制度が昨
年11月にできた。県も3年間で1
万5千人の雇用創出をめざして取
り組み始めている。企業に対するグ
ループ補助金は1から3次申請に
なっているが、大船渡市も水産関連

企業のグループをはじめ、多くのグ
ループが申請を許可されている。3
/4を国、県が補助し、自己負担は
1/4となる。各自自治体でさらに上
積みを求めるなど、事業者の再生の
流れが加速できるようにしていく
ことである。

補足発言 コメンテーター 栗田
但馬(岩手県立大学准教授)

震災後、沿岸を訪れ地域医療、公
的医療、県立病院の動向を追ってき
た。

1月17日付岩手日報は沿岸市
町村長へのアンケートを掲載して
いる。大船渡市長は震災後の事業の
優先度について①地元企業の再開
支援②地元雇用の拡大③その他と
なっている。そのほかの市町村長も
医療・福祉を掲げた市町村長は誰も
いなかった。

他に国、県への要望と言う項目で
大船渡市長は①職員の派遣②中小
企業の再建支援・という具合にな
かなか医療・福祉の復旧については
仕事、産業に隠れて上がってこない。



ばならない。横澤報告でも医師確保の問題と福祉とのかかわりが提起されていたが、医師確保の問題は地域医療の関係で考えなければならぬ。福祉についても福祉と医療の問題として考えなければならぬ。いずれも震災前から厳しい状況に置かれていた。そして震災が発生してさらに厳しい状況に追い込まれた。

今、限られた資源の中で地域医療および福祉のあり方を考えていかなければならない。今まで以上に現状を把握し、地域であり方を考えて

いかなければならない。個々人の被災の状況は違っても、優先すべき暮らし、仕事の順序は有ると思うが、医療福祉が置かれている状況から、かなり意識を変えて限られた資源の中であり方を考えなければならぬ。こういう問題を我々は突きつけられたのかなと思う。

また、10月末の岩手日報に医療施設の再開状況が載っていた。

大船渡市では病院(大船渡病院)が1、診療所が24、歯科診療所が18であり、その中で被災した病院が1、診療所が13、歯科診療所が13で半分以上が被災している。現在は、何とかほとんど再開しているが、この状況で重要施策に入っていない。こうしたことから山田、陸前高田、大槌でも医療・福祉の優先順位は上がってこないのが現状である。

今回の大震災で地域医療、公的医療、県立病院は保健や福祉、介護との連携または初期医療を担う病院や診療所との連携なくして民間の開業医や介護施設、市町村の診療所との連携はない。県立病院とのネット

トワークの強化無くして成り立たないことが明らかになった。

在宅医療のニーズや訪問診療の環境調査が不可欠であることも再確認された。地域住民および潜在的患者のもとに向いて診療する、情報提供および関係者による情報交換など地域医療のチームケアが求められている。縦割りとなっていない医療、福祉の制度に現場の職員は矛盾を感じながら日々仕事している。ネットワークがなぜ必要なのか、どういう事態に落ち追っているのかということを、きびしい状況に至っていることを理解し実態をつかんで考えなければならぬ。

とくに今回、保健師さんの役割が大きかった。現場にすぐ出て生活調査をする、ただどなかなか保健師さんの役割は、医療とか福祉に比べて陰に隠れている。

横澤報告で提起された医師確保という問題は最たるもので、私たちは、医療環境の厳しさを状況を知り、医師を支える、病院を支える、公的医療を支えるという意識改革が必要だ。

大船渡は陸前高田などと比較的に医療環境はいいが、在宅医療にニーズが変わっているのが今の現状です。そういう意味で医療のあり方の転換が大きく問われている。医師は病院で活動することが基本だが、リーダーシップをとって、メンバーを束ねて外に出て住民と向き合う、患者と向き合う姿勢が、大船渡病院のような大病院であっても必要である。そのようなことを考える機会が与えられた。

さらに、福祉とのかかわりは、公立でも民間の福祉施設でも、被災したところは仮設できびしい状況にある。公的支援も非常に薄い。医療機関も公の病院に比べれば民間の医療機関への支援が非常に低い。しかし民間の医療機関無くして地域医療は成り立たない。皆さんがかかりつけ医をはじめ地域医療のあり方を根本から考えていく必要がある。そして保健のあり方、恐らく復旧・復興は長期になるのは間違いない。その中で保健師さんの役割は非常に大きい。その重要性も確認す

る必要がある。どうしても限られた資源で無理があれば、外部へ支援を要請することもあるし、医師の確保、医師の支援、地域で支えることも大事である。元気な高齢者がそうでない高齢者を、在宅や施設も含めて、マンパワーとして地域に出て行くことを願う。専門職からボランティアまで、「人材集め」は難しいが、これが大事です。財源の確保も考えるべきである。

●コメンテーター
横山英信 (岩手大学教授)

●コメンテーター
横山英信 (岩手大学教授)

●コメンテーター
横山英信 (岩手大学教授)

したがって、恒久的な復興計画については、じっくり時間をかけて議論する。その中で暫定的なものも早急に作っていくべきだと思う。具体的には仮設の事業所や店舗などは早くつくる必要がある。2年の仮設利用についても延期すべきである。自宅の再建についても、300万円では足りません。2重ローンの問題もあるので支援金の上乗せ、2重ローンの解消、公営住宅、民間住宅への賃貸への援助が考えられる。

住田町の仮設住宅は、仮設と言えないほど立派だ。復興は、地域経済の復興と併せて考えるべきで、そうした意味でも住田町の仮設は地元産材を使用しており極めて有効な例だと思う。大船渡でも森林資源や労働力が豊富であり、これを復興に位置付けていくことが必要だ。

湾港防波堤の問題は、私は物理的・生物学的問題点を把握していないので、見かけだけで話せないが、防波堤で湾内を締め切ってしまうと、海流が悪くなり、ヘドロが溜まりやすく、富栄養化が高まって赤潮発生の可能性が増えるというのが

よく聞く話である。いままで、そうした問題が起こっていたのであれば、この問題を避けて防波堤建設とはいくべきではないと思う。せっかく漁業権を持つていても経済的な意味がなくなることもなかりかなないので、検証が必要である。

ただ、防波堤のない防潮堤の整備の場合に、単に高台移転だけではなく、浸水した土地を利用したい人達もいるわけですから、防波堤、防潮堤が果たした役割と効果について専門家の意見を聞くとともに、海流の問題とともに検証していく必要があると思う。

漁業の再建は、製氷・冷凍施設、流通施設、加工施設の一体的な再建が必要だ。宮城県の水産特区や漁港の集約化の問題は漁業者の反対を招いているが、岩手県は今のところ特区も集約化も導入するつもりはないといっているが、ただ、中長期的に協業化・共業化を打ち出しており、必ずしも特区の考え方を捨て去っていない



ことは注視しておく必要がある。放射能の問題については、漁協も安全性を確保するために検査することを表明している。ただ、漁業に留まらず、農業もそうであるが、消費者はこれまでにない内容の安全性の問題なので、本当に大丈夫かという不安がある。ただ、安易に被災地のものを排除するのは好ましくはない。大方の合意が得られるのであれば積極的に購入していくことも必要ではないか。

住民と自治

4

震災復興 その足跡

東日本大震災に学ぶ自治体の在り方 宮城50年
岩手県北の地域で暮らすたい 震災を一歩前進したい 岩手県北
宮城県の震災が被災地の空を飛ぶらふも 震災を正
確に伝える者も自分たちのために全力を尽くす

岩手県で震災初期の調査委員会を支援
編集者 岩手県民連合会 発行所 岩手県民連合会



第3回講座が2月18日(土)、県公会堂で開催され、30名を超える参加者がありました。岩手大学連合農学研究科の比屋根哲(あきら)教授が「林業の理想と現実―森づくりの観点から―」と題して約1時間半にわたり、講義を行いました。以下、講義内容のポイントを記載します。

2011年度「連続講座『岩手の再生』」
第3回講座
「林業の理想と現実―森づくりの観点から―」

岩手大学連合農学研究科の比屋根哲(あきら)教授

持続可能な」という言葉は最近エネルギーの

形容詞として多く使われるが、これはドイツの林業から生まれたもの。

林業と農業はどう違うか、林業は農業に比べて時間的・空間的スケールが圧倒的に大きいという特徴を持つ。

林業生産の持続性を保持するためには正確で長期の森林計画が必要である。先の戦争で軍需物資として便利な林道沿いの森林が集中的に伐採され、森林計画の破たんを招いた。

安価な外材輸入によって、搬出に都合のよい森林は大規模な皆伐が行われ、他は放置される状況が蔓延し、その結果として大幅な現場職員の削減、林業技術の衰退が進んだ。現在、政府は「森林・林業再生プラン」を策定中である。

この計画はこれから10年後には木材自給率を50%に、木材生産

を現在の1800万m³を5000万m³にするという計画である。きれいな言葉で綴られているが、木材自給の見通し、山村コミュニティに及ぼす影響、フォレストターの養成は可能か、山の「環境」は守れるのかなど、大きな課題がある。

現在、学生や市民を含めた「森林環境教育」に力を注いでいるが、その活動を通して、市民の林業に対する関心を高め、森林経営計画作成プロセスに参加できる制度設計を研究し、さらには市民の研ぎ澄まされた森林・林業に対する態度と行動が、真の意味での森林環境の保全と林業を支えるアクティブな防波堤になることに期待している、と述べました。

講義の後の意見交換では、「間伐材で炭をつくり、CO₂の大震災以後灯油に替えて使っている。間伐材はカキ養殖の筏にもなるし、使われないのはもったいない。森に入り、木に触れてみましょう。」という呼びかけや、「間伐への補助は木を切るまでで、運び出すまでの補助は出していない。製紙会社でも持っていない。

ない。切っても使わないから放置されているだけ。」と現状を憂うる発言などがありました。

○ 原稿募集

季節の風景、行事、出来事など写真を添付し、200字くらいのコメントをつけてメールで送ってください。

自治体
ポピュリズムを問う

自然
エネルギー
が生み出す
地域の雇用

ポピュリズム 2,520円

エネルギー 2,100円